

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 京都きもの友禪株式会社
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月5日

(氏名) 斉藤 慎二
 (氏名) 佐野 利之
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

TEL 03-3639-9191

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,484	—	595	—	652	—	316	—
20年3月期第2四半期	6,712	△13.5	477	△58.6	501	△58.0	266	△60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,713.74	—
20年3月期第2四半期	1,440.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	18,453	—	11,662	—	63.2	63,067.02	—	
20年3月期	19,695	—	11,882	—	60.3	64,255.98	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,660百万円 20年3月期 11,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,200.00	—	3,000.00	4,200.00
21年3月期	—	1,200.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	4,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,680	13.2	2,872	16.6	2,906	15.0	1,653	14.9	8,940.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	184,982株	20年3月期	184,982株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	96株	20年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	184,887株	20年3月期第2四半期	184,724株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。



【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などにより、厳しい状況で推移いたしました。

呉服業界におきましても、全般的には例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このようななか、当社グループは和装関連事業を中心として、商品政策・広告戦略の改善等、積極的に推し進めてまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

主力の「振袖」販売については、繁忙期の 8 月以降を中心として、商品ラインナップの充実化及び広告プロモーションの強化等を図ったことにより、来店者数は継続的に増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売についても、厳しい業界環境が続く中、店舗内催事を中心に好調に推移いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比 9.1%増の 6,861 百万円となりました。また売上高（出荷高）においては、11.8%増の 7,089 百万円となりました。

利益面においては、粗利益率が前年同期に比べ 0.3 ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費においては、繁忙期における広告プロモーションの強化及び中長期的な成長の為の各種テストマーケティング費用、リサーチ費用等を投入した為、広告宣伝費、販売促進費を中心として増加いたしました。対売上高比では前年同期に比べ 0.8 ポイント下回る比率となり、営業利益は 21.7%増の 460 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後 4 年目となり、売上高は前年同期比 5.6%増の 201 百万円、営業利益は 11.1%増の 155 百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント(株)」の売上高は前年同期比 5.9%増の 193 百万円、営業損失は 4 百万円となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ 11.5%増の 7,484 百万円、営業利益は 24.8%増の 595 百万円、経常利益は 30.0%増の 652 百万円、四半期純利益は 19.1%増の 316 百万円となりました。

(注)前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2.2%減少し、13,192 百万円となりました。これは、現金及び預金が 385 百万円、割賦売掛金が 663 百万円それぞれ減少し、有価証券が 705 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 15.2%減少し、5,260 百万円となりました。これは、投資有価証券が 989 百万円減少し、建物が 54 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 6.3%減少し、18,453 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 13.0%減少し、6,779 百万円となりました。これは、短期借入金が 400 百万円、未払法人税等が 352 百万円それぞれ減少し、販売促進引当金が 114 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 32.8%減少し、11 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 3 百万円、長期借入金が 1 百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 13.1%減少し、6,791 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて 1.9%減少し、11,662 百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が 237 百万円減少したことなどによります。



3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境については、世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格高等などの影響はまだ当面続くものと思われ、企業収益や個人消費についても一層厳しい状況が続くことが想定されます。また、呉服業界におきましても、引き続き、厳しい局面が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社主力の「振袖」販売については、1～3月の年間最大繁忙期を中心として広告・販促活動のより一層の強化を予定しており、来店客数の更なる増加を見込んでおります。また「一般呉服」販売についても催事計画の充実化を図り、受注高の確保を計画しております。

以上により、現時点においては当初計画の変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,944	4,046,174
売掛金	441,293	470,067
割賦売掛金	3,524,810	4,188,040
有価証券	3,180,685	2,475,121
商品	1,832,554	1,821,402
貯蔵品	25,966	23,134
その他	530,624	472,212
貸倒引当金	△4,198	△6,395
流動資産合計	13,192,681	13,489,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他	724,629	665,449
有形固定資産合計	3,123,373	3,064,193
無形固定資産		
のれん	68,543	84,361
その他	40,950	44,863
無形固定資産合計	109,494	129,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,287	2,086,874
敷金及び保証金	849,294	855,709
その他	83,279	71,534
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	2,027,861	3,012,117
固定資産合計	5,260,729	6,205,536
資産合計	18,453,410	19,695,294



(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,210	468,874
短期借入金	450,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	3,680	10,320
未払法人税等	297,143	649,910
前受金	582,100	716,472
預り金	3,250,307	3,425,545
賞与引当金	216,732	226,605
役員賞与引当金	—	5,400
販売促進引当金	250,350	135,770
割賦未実現利益	506,528	524,758
その他	817,840	782,562
流動負債合計	6,779,891	7,796,219
固定負債		
長期借入金	—	1,640
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	4,585	8,363
固定負債合計	11,125	16,543
負債合計	6,791,016	7,812,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	8,738,780	8,976,598
自己株式	△15,686	△15,368
株主資本合計	11,647,299	11,885,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,877	△5,213
評価・換算差額等合計	12,877	△5,213
少数株主持分	2,216	2,308
純資産合計	11,662,393	11,882,531
負債純資産合計	18,453,410	19,695,294

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	7,484,181
売上原価	2,689,688
売上総利益	4,794,493
販売費及び一般管理費	4,198,502
営業利益	595,990
営業外収益	
受取利息	16,314
受取配当金	253
信販取次手数料	17,519
受取補償金	18,946
雑収入	5,760
営業外収益合計	58,794
営業外費用	
支払利息	50
投資事業組合運用損	1,000
雑損失	1,606
営業外費用合計	2,657
経常利益	652,127
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,506
特別利益合計	2,506
特別損失	
賃借店舗等解約損	2,044
固定資産除却損	11,517
投資有価証券評価損	48,793
電話加入権評価損	8,241
特別損失合計	70,596
税金等調整前四半期純利益	584,036
法人税、住民税及び事業税	279,032
法人税等調整額	△11,782
法人税等合計	267,250
少数株主損失	△62
四半期純利益	316,848



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	584,036
減価償却費	50,888
のれん償却額	15,817
貸倒引当金の増減額	△2,196
賞与引当金の増減額	△9,873
販売促進引当金の増減額	114,580
役員賞与引当金の増減額	△5,400
受取利息及び受取配当金	△16,567
支払利息	5,179
投資有価証券評価損	48,793
有形固定資産除却損	11,517
電話加入権評価損	8,241
売上債権の増減額	557,631
たな卸資産の増減額	△13,983
仕入債務の増減額	△63,664
割賦未実現損益の増減額	△18,230
未払消費税等の増減額	△67,990
預り金の増減額	△175,238
その他	28,167
小 計	1,051,708
利息及び配当金の受取額	17,151
利息の支払額	△5,179
法人税等の支払額	△627,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△528
有価証券の償還による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△100,595
投資有価証券の取得による支出	△150,094
敷金の差入による支出	△28,908
敷金の回収による収入	33,454
貸付けによる支出	△750
貸付金の回収による収入	807
その他	△8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△400,000
長期借入金の返済による支出	△8,280
配当金の支払額	△554,059
その他	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,457,037



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,089,634	201,530	193,016	7,484,181	—	7,484,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,823	2,000	34,823	(34,823)	—
計	7,089,634	234,354	195,016	7,519,005	(34,823)	7,484,181
営業利益または 営業損失(△)	460,538	155,427	△4,940	611,024	(15,034)	595,990

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

[所在地別セグメント情報]

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。



「参考資料」
前中間連結会計期間に係る財務諸表等
(1) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	6,712,944
II 売上原価	2,434,928
売上総利益	4,278,015
III 販売費及び一般管理費	3,800,408
営業利益	477,607
IV 営業外収益	
1 受取利息	13,040
2 受取配当金	178
3 催事協賛金	103
4 信販取次手数料	10,980
5 雑収入	3,007
営業外収益合計	27,310
V 営業外費用	
1 支払利息	240
2 雑損失	3,009
営業外費用合計	3,249
経常利益	501,668
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	1,389
特別利益合計	1,389
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	5,125
2 賃借店舗等解約損	3,780
特別損失合計	8,905
税金等調整前中間純利益	494,152
法人税、住民税及び事業税	228,418
少数株主損失	△347
中間純利益	266,081



(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分		金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前四半期純利益	494,152
	減価償却費	48,610
	のれん償却額	15,817
	貸倒引当金の増減額	△1,232
	賞与引当金の増減額	△11,753
	販売促進引当金の増減額	104,240
	役員賞与引当金の増減額	△14,245
	受取利息及び受取配当金	△13,218
	支払利息	240
	有形固定資産除却損	5,125
	売上債権等の増減額	286,921
	たな卸資産の増減額	△28,949
	仕入債務の増減額	20,604
	割賦未実現損益の増減額	△8,050
	未払消費税等の増減額	9,300
	預り金の増減額	△43,575
	その他	35,522
	小 計	899,509
	利息及び配当金の受取額	14,118
	利息の支払額	△240
	法人税等の支払額	△274,798
	営業活動によるキャッシュ・フロー	638,589
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却等による収入	900,000
	有形固定資産の取得による支出	△56,360
	投資有価証券の取得による支出	△1,100,150
	投資有価証券の売却による収入	2,400
	店舗敷金等の支出	△14,591
	店舗敷金等の回収	423
	貸付による支出	△1,600
	貸付金の回収による収入	1,065
	ソフトウェア等投資支出	△5,438
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,252
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の純増減額	△810,000
	長期借入金の返済による支出	△12,360
	配当金の支払額	△552,689
	その他	△180
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,229
IV	現金及び現金同等物の増減額	△1,010,892
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,905,112
VI	現金及び現金同等物の中間期末残高	4,894,220



(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,339,757	190,879	182,308	6,712,944	—	6,712,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,087	752	25,839	(25,839)	—
計	6,339,757	215,967	183,060	6,738,784	(25,839)	6,712,944
営業利益または 営業損失(△)	378,541	139,944	△28,096	490,389	(12,782)	477,607

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。